

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 14日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	159,309	3.0	10,212	18.5	14,394	0.1
12年 3月期	164,279	5.7	12,529	21.6	14,383	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,360	7.3	118.04	-	9.0	11.6	9.0
12年 3月期	9,022	4.8	127.33	-	10.2	11.5	8.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 70,821,471 株 12年 3月期 70,862,492 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	24.00	10.00	14.00	1,687	20.2	1.8
12年 3月期	19.00	9.00	10.00	1,346	14.9	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭、特別配当 -円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	120,648	91,515	75.9	1,308.38
12年 3月期	127,907	93,971	73.5	1,326.02

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 69,945,891 株 12年 3月期 70,866,891株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	81,000	9,500	5,500	10.00	-	-
通期	162,000	15,000	8,400	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円09銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	64,737	50.6	63,565	52.7	1,171
現 金 及 び 預 金	13,113		3,921		9,191
受 取 手 形	1,942		432		1,510
売 掛 金	21,109		20,481		627
有 価 証 券	17,339		25,774		8,434
自 己 株 式	0		1		0
製 品 商 品	4,245		4,177		67
貯 蔵 品	1,209		2,530		1,320
前 払 費 用	354		228		126
繰 延 税 金 資 産	992		1,102		109
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,235		757		478
未 収 入 金	2,537		3,304		766
そ の 他	809		966		156
貸 倒 引 当 金	154		113		41
固 定 資 産	63,170	49.4	57,082	47.3	6,087
1. 有 形 固 定 資 産	25,398	19.8	14,985	12.4	10,412
建 物	5,142		4,811		331
構 築 物	263		230		32
機 械 及 び 装 置	427		345		82
車 両 及 び 運 搬 具	5		3		1
工 具、器 具 及 び 備 品	417		410		6
土 地	19,092		9,028		10,064
建 設 仮 勘 定	49		155		106
2. 無 形 固 定 資 産	4,302	3.4	3,424	2.8	877
借 地 権	60		60		-
商 標 権	5		4		1
ソ フ ト ウ ェ ア	4,175		3,300		875
電 話 加 入 権	57		57		0
そ の 他	3		3		0
3. 投 資 其 他 の 資 産	33,469	26.2	38,672	32.1	5,202
投 資 有 価 証 券	6,339		10,125		3,785
関 係 会 社 株 式	10,703		10,877		174
出 資 金	435		474		39
関 係 会 社 出 資 金	1,643		1,643		0
長 期 貸 付 金	500		500		-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	11,222		9,318		1,904
長 期 前 払 費 用	28		47		18
繰 延 税 金 資 産	1,485		1,313		172
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-		4,246		4,246
差 入 保 証 金	815		785		30
そ の 他	1,039		907		131
貸 倒 引 当 金	122		746		624
関 係 会 社 投 資 評 価 損 引 当 金	622		820		198
資 産 合 計	127,907	100.0	120,648	100.0	7,258

(単位 百万円)

科目	前 期		当 期		増 減
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	30,016	23.5	24,526	20.3	5,489
支払手形	8,467		6,048		2,418
買掛金	9,976		8,081		1,895
未払金	6,912		6,773		139
未払消費税等	669		-		669
未払費用	258		273		15
未払法人税等	2,099		2,033		66
預り金	154		157		2
前受収益	232		4		227
賞与引当金	1,218		1,114		104
その他の	28		39		10
固定負債	3,919	3.0	4,606	3.8	687
退職給与引当金	998		-		998
退職給付引当金	-		1,670		1,670
役員退職慰労引当金	1,031		1,104		73
受入保証金	1,884		1,832		52
長期前受収益	4		-		4
負債合計	33,936	26.5	29,133	24.1	4,802
資本の部					
資本金	15,992	12.5	15,992	13.3	-
資本準備金	18,590	14.5	18,590	15.4	-
利益準備金	1,720	1.4	1,881	1.6	160
再評価差額金	-	-	5,863	4.9	5,863
その他の剰余金	57,666	45.1	59,823	49.6	2,156
任意積立金	45,477		55,472		9,995
配当準備積立金	400		400		-
特別償却準備金	27		22		4
別途積立金	45,050		55,050		10,000
当期末処分利益	12,189		4,350		7,838
その他有価証券評価差額金	-	-	1,090	0.9	1,090
資本合計	93,971	73.5	91,515	75.9	2,455
負債資本合計	127,907	100.0	120,648	100.0	7,258

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	前 期		当 期		増 減
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	164,279	100.0	159,309	100.0	4,969
売 上 原 価	96,042	58.5	91,291	57.3	4,751
売 上 総 利 益	68,236	41.5	68,018	42.7	218
販売費及び一般管理費	55,707	33.9	57,805	36.3	2,098
営 業 利 益	12,529	7.6	10,212	6.4	2,316
営 業 外 収 益	2,758	1.7	4,547	2.8	1,789
受 取 利 息	374		370		4
有 価 証 券 利 息	268		102		165
受 取 配 当 金	1,413		3,620		2,207
為 替 差 益	-		123		123
有 価 証 券 売 却 益	80		-		80
雑 収 入	621		331		290
営 業 外 費 用	903	0.5	365	0.2	538
支 払 利 息	124		115		8
社 債 利 息	3		-		3
売 上 割 引	30		31		0
有 価 証 券 売 却 損	-		72		72
有 価 証 券 評 価 損	45		-		45
投 資 有 価 証 券 評 価 損	459		-		459
為 替 差 損	192		-		192
雑 損 失	47		145		98
経 常 利 益	14,383	8.8	14,394	9.0	11
特 別 利 益	445	0.3	80	0.1	365
関係会社投資評価損引当金戻入益	433		-		433
固 定 資 産 売 却 益	-		4		4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12		76		64
特 別 損 失	115	0.1	1,885	1.2	1,770
固 定 資 産 除 却 損	115		74		40
固 定 資 産 売 却 損	-		22		22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		660		660
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		608		608
関係会社投資評価損引当金繰入額	-		198		198
関係会社株式評価損	-		49		49
そ の 他	-		272		272
税 引 前 当 期 純 利 益	14,714	9.0	12,589	7.9	2,124
法人税、住民税及び事業税	5,429	3.3	4,956	3.1	473
法 人 税 等 調 整 額	261	0.2	726	0.4	988
当 期 純 利 益	9,022	5.5	8,360	5.2	662
前 期 繰 越 利 益	1,108		1,283		175
自 己 株 式 消 却 額	-		4,512		4,512
過 年 度 税 効 果 調 整 額	2,740		-		2,740
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19		-		19
中 間 配 当 額	637		708		70
中間配当に伴う利益準備金積立額	63		70		7
当 期 未 処 分 利 益	12,189		4,350		7,838

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		12,189	4,350
任 意 積 立 金 取 崩 高			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		4	4
別 途 積 立 金 取 崩 高		-	4,000
合 計		12,193	8,355
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		90	110
配 当 金		708 (普通配当 10円) (記念配当 -円)	979 (普通配当 10円) (記念配当 4円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		112 (2)	117 (3)
任 意 積 立 金			
株 式 消 却 積 立 金		-	5,000
別 途 積 立 金		10,000	-
次 期 繰 越 利 益		1,283	2,148

- (注) 1. 平成11年12月10日に 637百万円(1株につき 9 円) の中間配当を実施致しました。
2. 平成12年12月8日に 708百万円(1株につき 10 円) の中間配当を実施致しました。
3. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………期末日の市場価格等にもとづく時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,053百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法(定額法)に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。))について変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は342百万円多く、税引前当期純利益は183百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券から投資有価証券へ1,459百万円振替えております。

2. 退職給付会計

当事業年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が615百万円多く、経常利益は6百万円、税引前当期純利益は615百万円それぞれ少なく計上されております。

また、退職給与引当金1,076百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,853 百万円	6,303 百万円
2. 株式の状況		
授權株式数	198,275,711 株	197,354,711 株
発行済株式総数	70,866,891 株	69,945,891 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

当期中の発行済株式総数の減少

利益による株式消却	921,000 株
株式の取得価額の総額	4,512 百万円

3. 関係会社に対する資産及び負債

売掛金	2,918 百万円	676 百万円
未収入金	1,490 百万円	2,702 百万円
買掛金	9,187 百万円	7,303 百万円

4. 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

	4,180 百万円	3,998 百万円
--	-----------	-----------

5. 期末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。

受取手形	836 百万円
------	---------

6. 「土地の再評価法に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める

 鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日	平成13年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	19,137 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	9,028 百万円

7. 配当制限

貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち5,863百万円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。		
商 品 仕 入 高	78,772 百万円	86,080 百万円
受 取 利 息	310 百万円	346 百万円
受 取 配 当 金	1,334 百万円	3,537 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販 売 運 賃 諸 掛	7,477 百万円	7,714 百万円
販 売 促 進 費	17,811 百万円	20,640 百万円
広 告 宣 伝 費	7,452 百万円	6,227 百万円
諸 手 数 料	4,130 百万円	2,336 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	5,327 百万円	5,036 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,216 百万円	1,114 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	195 百万円	- 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	617 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	53 百万円	73 百万円
減 価 償 却 費	1,542 百万円	1,507 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	約80 %	約82 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,204 百万円	3,748 百万円
4. 固定資産の売却益の内訳		
建 物	- 百万円	4 百万円
5. 固定資産の除却損の内訳		
建 物	80 百万円	21 百万円
構 築 物	8 百万円	1 百万円
機 械 及 び 装 置	14 百万円	5 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10 百万円	13 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	- 百万円	27 百万円
撤 去 費 用	- 百万円	5 百万円
6. 固定資産の売却損の内訳		
機 械 及 び 装 置	- 百万円	22 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	工具、器具 及び備品等	工具、器具 及び備品等
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,661 百万円	1,960 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,150 百万円</u>	<u>737 百万円</u>
期末残高相当額	1,511 百万円	1,222 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	461 百万円	371 百万円
1年超	<u>1,049 百万円</u>	<u>851 百万円</u>
合計	1,511 百万円	1,222 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	531 百万円	510 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	11 百万円	278 百万円
賞与引当金	309 百万円	230 百万円
退職給付引当金	- 百万円	360 百万円
未払事業税	215 百万円	190 百万円
土地負債利子損金不算入額	396 百万円	194 百万円
役員退職慰労引当金	433 百万円	463 百万円
投資有価証券	382 百万円	448 百万円
関係会社投資評価損引当金	261 百万円	344 百万円
その他	<u>485 百万円</u>	<u>706 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,495 百万円	3,218 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	16 百万円	13 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	789 百万円
繰延税金負債合計	<u>16 百万円</u>	<u>802 百万円</u>
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>2,478 百万円</u>	<u>2,415 百万円</u>
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	- 百万円	4,246 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	1.0 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.3 %	10.9 %
住民税均等割等	0.3 %	0.4 %
その他	<u>1.1 %</u>	<u>1.0 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7 %</u>	<u>33.6 %</u>

12. 役員 の 異 動 (平成13年6月28日付)

退任予定取締役

常務取締役 二 神 軍 平

以上